

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	愛眼株式会社
【英訳名】	AIGAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下條 三千夫
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 下 祥造
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 下 祥造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	13,998	12,169	17,914
経常利益又は経常損失() (百万円)	76	1,168	463
四半期(当期)純損失() (百万円)	90	1,915	1,040
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	107	1,884	992
純資産額(百万円)	20,668	17,775	19,783
総資産額(百万円)	23,473	20,792	22,476
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	4.62	97.97	52.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.1	85.5	88.0

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	11.64	21.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第52期第3四半期連結累計期間、第52期及び第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気後退局面から緩やかな回復へと向かいつつあったものの、世界的な景気減速の影響もあり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

眼鏡小売業界におきましても、所得の低迷と節約志向、企業間の販売競争の激化などで、厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは平成24年1月より営業戦略「アイスタイリングサービス」を展開しNEW愛眼への転換を進めてまいりました。新ロゴの導入、マス媒体、Web広告等の活用、安心明朗なスマートプライス導入、POCOP第3弾やふちなしで軽さを追求したdue、スポーツテイストに満ちたヒュンメルなどオリジナル中心の機能別、ライフシーン別フレームの開発・投入、度数別・使用状況に合わせた最適なレンズ提案、白色基調の明るく清潔感が漂う既存店舗への改装と魅力的な店内演出など諸施策を実践し、消費者の皆様へ当社グループの変化の周知に努めてまいりました。

売上については、中・高級フレームの在庫が整備され着単価が下げ止まり傾向にあるものの、眼鏡小売部門が前期同時期に在庫一掃り尽くしセールを実施し、各年齢層で販売着数を伸ばした影響もあり落ち込みました。サングラス、補聴器などは相談会等を実施し売上の維持・増加に努めたものの、結果的に売上は前期を下回りました。

経費については、消費者へNEW愛眼の周知を迅速に図るため、チラシやマス媒体、DMを積極的に活用したことで広告宣伝費が増加し、またNEW愛眼店舗として2店舗の新規開設、88店舗の既存店改装により備品費等が増加しました。しかしながら、9店舗の閉鎖に伴う賃借料の減少や人件費の圧縮、光熱費の節約、什器の規格化などによるコスト削減に努めた結果、前年を下回りました。

海外(中華人民共和国)におきましては、社会的不安要因があるものの、新規に3店舗を開設、1店舗を閉鎖し22店舗(フランチャイズチェーン店を含む)となりました。社会情勢が不安定ななか慎重な営業活動を進め、売上確保に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は12,169百万円（前年同四半期比13.1%減）となり、営業損失は1,185百万円（前年同四半期は営業損失71百万円）、経常損失は1,168百万円（前年同四半期は経常利益76百万円）、四半期純損失は1,915百万円（前年同四半期は四半期純損失90百万円）となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は20,792百万円、負債合計は3,016百万円、純資産合計は17,775百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が323百万円増加し、純資産合計が2,007百万円減少した結果、自己資本比率は85.5%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末1,049名から117名減少しております。その主な理由は、希望退職者の募集を行い相当数退職したことによるものであります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、従業員数が前事業年度末979名から112名減少しております。その主な理由は、希望退職者の募集を行い相当数退職したことによるものであります。

(6) 主要な設備

設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった設備投資について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りであります。

重要な設備の新設等

提出会社

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
近畿地域	営業店2店	眼鏡店舗	平成24年4月～平成24年12月	46
計	-	-	-	46

重要な改修

提出会社

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
北海道地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成24年4月～平成24年12月	7
関東地域	営業店17店	眼鏡店舗	平成24年4月～平成24年12月	66
中部地域	営業店25店	眼鏡店舗	平成24年4月～平成24年12月	149
近畿地域	営業店41店	眼鏡店舗	平成24年4月～平成24年12月	184
中国地域	営業店1店	眼鏡店舗	平成24年4月～平成24年12月	7
九州地域	営業店3店	眼鏡店舗	平成24年4月～平成24年12月	26
計	-	-	-	443

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,076,154	21,076,154	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,076,154	21,076,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	21,076,154	-	5,478	-	6,962

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,666,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,383,600	193,836	-
単元未満株式	普通株式 26,454	-	-
発行済株式総数	21,076,154	-	-
総株主の議決権	-	193,836	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号	1,666,100	-	1,666,100	7.91
計	-	1,666,100	-	1,666,100	7.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,478	5,443
受取手形及び売掛金	957	866
商品及び製品	2,279	2,566
原材料及び貯蔵品	17	16
その他	172	207
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	10,895	9,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,665	7,625
減価償却累計額	5,624	5,573
建物及び構築物(純額)	2,041	2,052
土地	2,119	2,179
その他	2,764	2,857
減価償却累計額	2,393	2,420
その他(純額)	370	436
有形固定資産合計	4,531	4,668
無形固定資産	159	138
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,349	4,168
投資有価証券	843	1,412
長期預金	207	200
その他	1,511	1,124
貸倒引当金	20	11
投資その他の資産合計	6,890	6,894
固定資産合計	11,581	11,702
資産合計	22,476	20,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979	978
1年内返済予定の長期借入金	-	60
未払法人税等	129	85
賞与引当金	100	51
その他	958	883
流動負債合計	2,167	2,059
固定負債		
長期借入金	-	425
繰延税金負債	12	26
再評価に係る繰延税金負債	14	14
負ののれん	2	0
資産除去債務	353	344
その他	143	145
固定負債合計	525	957
負債合計	2,693	3,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	11,877	9,922
自己株式	967	1,050
株主資本合計	23,350	21,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	43
土地再評価差額金	3,575	3,575
為替換算調整勘定	4	3
その他の包括利益累計額合計	3,567	3,536
純資産合計	19,783	17,775
負債純資産合計	22,476	20,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,998	12,169
売上原価	4,436	4,034
売上総利益	9,562	8,135
販売費及び一般管理費	9,633	9,321
営業損失()	71	1,185
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	9	8
受取家賃	27	28
役員退職慰労引当金戻入額	101	-
負ののれん償却額	3	1
その他	69	50
営業外収益合計	231	106
営業外費用		
支払利息	-	2
固定資産除却損	4	45
店舗閉鎖損失	35	9
賃貸費用	23	23
その他	19	9
営業外費用合計	83	90
経常利益又は経常損失()	76	1,168
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	0	2
減損損失	92	162
特別退職金	-	502
特別損失合計	93	667
税金等調整前四半期純損失()	15	1,836
法人税、住民税及び事業税	77	78
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	75	79
少数株主損益調整前四半期純損失()	90	1,915
四半期純損失()	90	1,915

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	90	1,915
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16	31
土地再評価差額金	2	-
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	16	31
四半期包括利益	107	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	1,884

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2百万円	0百万円
支払手形	174	124

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	333百万円	272百万円
負ののれんの償却額	3	1

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円62銭	97円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	90	1,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	90	1,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,679	19,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

愛眼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。